【様式１－２】

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　達増　拓也　様

住　　　　所

商号又は名称

印

代表者職氏名

参加資格確認申請書

「令和７年度空き家対策推進業務」に係る企画提案参加資格について確認されたく、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

（２）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

（３）参加意思確認書の提出の日から契約予定人を選定するまでの期間に、岩手県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限を受けていない者であること。

（４）役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

（５）岩手県県税条例（昭和29年条例第22号）第３条に掲げる税目及び消費税に滞納がないこと。

（６）空き家に関する利活用及び住民からのニーズ等に対して幅広い知識を有し、かつ、消費者保護の観点から、公益性を有する法人又は団体において、「資料２　業務仕様書」に記載する業務内容を確実に実施できる者であること。

（７）過去に、県内における空き家に関する業務について、受託者として適正に執行した実績を有し、かつ、当該業務の適正な執行に必要な組織体制を有していること。

（８）当該業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金、機材等について十分な管理能力を有していること。